

2020.04.01

新型コロナウイルス、大統領選挙と米中関係の展望

<2020年2月27日～3月14日 欧州米国出張報告>

キャノングローバル戦略研究所

瀬口清之

<主なポイント>

- 米国民主党大統領候補を選出する民主党予備選挙が2月初めからスタートし、2月下旬時点ではサンダース候補が最有力との見方が広がり、バイデン候補の逆転は難しいのではないかと見方が多かった。しかし、バイデン候補は2月末のサウスカロライナ州の予備選で初勝利を収めると、3月3日のスーパー・チューズデイでサンダース候補を逆転して首位に立ち、その後も優勢を続けている。3月中旬時点では、サンダース候補がバイデン候補を逆転する可能性は極めて低いとの見方が広がっていた。
- トランプ大統領の支持率は、大統領就任後、概ね40%前後で推移した一方、不支持率は50%を上回り続けている。大統領選挙に際して、経済状態が良好な場合には、戦後の大統領選では常に現職大統領が勝利してきた。しかし、現職大統領の不支持率が50%を上回り続けた状況で大統領選挙に勝利した事例はない。
- 新型コロナウイルスにより米国経済が大きな打撃を受け、大統領選挙までに回復が間に合わなくなる場合は、経済状態が良好であるという前提条件が崩れることになる。今後の新型コロナウイルス感染状況と経済的なダメージの大きさ、それに対するトランプ政権の経済対策の効果、世界経済動向などによって米国政治経済社会は大きく左右されることから、大統領選の先行きは依然として極めて不透明である。
- バイデン政権が誕生した場合でも、米国の対中政策は現在のトランプ政権の対中強硬姿勢が継続されるとの見方が支配的である。企業や大学における中国人技術者の採用抑制、中国側が出資する資金の利用制限、中国への技術流出リスクの管理強化など中国排除の基本的な政策方針が大きく変化することは考えにくいと見られている。ただし、対中交渉方式は米中間の継続的な協議の復活、日本、EU、英国など同盟国、友好国との政策連携の重視など、モデレートな姿勢に変化すると見方が多い。
- 2020年中、中国の2000億ドル購入実現は難しくなった。しかしこれは突然の新型コロナウイルス感染拡大が生じたことが原因であるため、米国政府としてもその点は考慮し、2020年に関しては完全達成を求めない方針との見方が大勢。
- 最近発表されたアンケート調査の結果を見ると、米国人の対中感情が昨年、急速かつ大幅に悪化した。実際、オバマ政権時代に比べても大幅に悪化している。
- 新型コロナウイルス感染に苦しむ中国に対して、日本の各層の人々が自発的に思いやりあふれるメッセージとともに様々な支援物資や義援金を中国に届けた。日本人の反中感情の強さが知られていることもあって、米国有識者はこの事実にかなり驚くとともに高く評価した。ブルッキングス研究所のレポートでもこのことが紹介された。

1. 民主党ジョー・バイデン大統領候補への期待

(1) スーパー・チューズデイにおけるジョー・バイデン前副大統領の大逆転

共和党トランプ大統領に対抗する民主党大統領候補を選出する民主党予備選挙は2月3日にアイオワ州から始まった。バーニー・サンダース候補は初戦のアイオワ州で第2位、続いて第2戦のニューハンプシャー州(2月11日)および第3戦のネバダ州(2月22日)では連勝した。一方、もう一人の有力候補であるジョー・バイデン候補は、初戦第4位、第2戦第5位と苦戦した後、第3戦でようやく第2位となった。

この段階では、民主党予備選挙はスタートしたばかりだから先行きは分からないと言われながらも、サンダース候補が最有力候補との見方が広がり、バイデン候補の逆転は難しいのではないかとの見方が多かったようだ。

第4戦のサウスカロライナ州(2月29日)は民主党支持者層の6割を黒人が占めている。バイデン候補は黒人から圧倒的な支持を得ていたオバマ大統領政権の副大統領だったこともあって、同州で黒人支持者層の強い支持を得て圧勝で初勝利し(得票率約5割)、ようやく勢いを得始めた。サンダース候補は第4戦でも第2位を確保し(得票率約2割)善戦を続けた。

スーパー・チューズデイ(3月3日)に14州で予備選が実施されると、そのうち10州でバイデン候補が勝利し、累計の一般代議員獲得数でサンダース候補を逆転し、首位に立った(3月5日時点一般代議員獲得数、バイデン候補509人、サンダース候補449人:CNN調べ)。その後の民主党予備選挙でもバイデン候補の優勢が続いている。

筆者はちょうど3月3日から13日まで米国に滞在していたが、筆者が面談した有識者や学者のほとんど(面談相手は全て米国の対中・対日政策の専門家あるいは国際政治学者)がバイデン候補が民主党の大統領候補になる可能性は9割以上との見方を示しており、ある有識者は99%決まったようなものと語っていた。

ただし、スーパー・チューズデイ直後のある面談では、10日前にもし面談していたら、バイデン候補が次期大統領選の民主党候補であることを前提に話をすることはなかっただろうとの見方が示された。その予想が、2月29日のサウスカロライナ州での予備選から3月3日のスーパー・チューズデイの4日間で大きく変化した。一般的には、バイデン候補による逆転はそれほど予想外であり、多くの人々から大きな驚きをもって受け止められていた。

(2) 新型コロナウイルスの影響と大統領選挙の行方

① 新型コロナウイルス感染の急拡大

今回の出張は前半(2月27日~3月3日)が仏独、後半(3月3~13日)が米国への訪問だった。欧州滞在中は、イタリアでの感染拡大が話題になってはいたが、パリとベルリンでは自国において感染者数が急増すると予想している人はほとんどいなかった。

3月3日時点でドイツにおける感染者数は157人、死者数はゼロ、フランスは同191人、同3人とどまっております（イタリア同2,036人、同52人、米国同64人、同2人）、3日の午後に筆者が米国に到着した時点では欧州から米国への入国制限は何もなかった。

むしろ、筆者の欧州滞在中に米国政府が中国に加えてイランを入国禁止対象国に指定しており、日本と韓国もその中に含まれる可能性が懸念されていた状況だった。幸い日本は入国拒否対象に含まれなかったため、筆者は無事に米国に入国することができた。

しかし、その後、イタリアを中心に欧州で急速に感染が拡大し、3月11日には米国政府が欧州（除く英国、アイルランド）から米国への入国禁止措置を発表した（3月14日実施）。3月14日には英国、アイルランドからの入国禁止も発表された（17日実施）。

3月13日の16時から行われた記者会見で、トランプ大統領は国家非常事態宣言を発表し、官民挙げて新型コロナウイルス対策に取り組む体制の構築を宣言した。この発表はちょうど筆者の搭乗したフライトが米国を離れた直後の出来事だった。

3月13日時点での各国の感染者数（死者数）は、イタリア15,113人（1,016人）、ドイツ2,369人（6人）、フランス2,877人（61人）、米国1,264人（36人）、日本722人（21人）＜クルーズ船 同696人（7人）＞。その後、感染者数、死者数が急増した¹。

②新型コロナウイルス問題が米国大統領選挙に与える影響

トランプ大統領の支持率は、大統領就任後、概ね40%前後で推移した一方、不支持率は50%を上回り続けている。大統領選挙に際して、経済状態が良好な場合には、戦後の大統領選では常に現職大統領が勝利してきた。しかし、現職大統領の不支持率が50%を上回り続けた状況で大統領選挙に勝利した事例はない。

新型コロナウイルス感染拡大が経済に大きな打撃を与える前の2月段階では、経済面の条件はトランプ大統領再選に有利であるが、不支持率の高さが不利に働くことから選挙の行方は不透明であるとの見方が多かった。それでも、前回の選挙では民主党のヒラリー候補が有利と言われながら、岩盤支持者層に支えられたトランプ大統領が勝利したこと、今回も再選される可能性は十分あるとの見方が多かった。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で株価が暴落したほか、ニューヨーク州、カリフォルニア州などで事実上の外出禁止令が施行され、消費を中心に経済が大打撃

¹ 3月29日時点での主要国における新型コロナウイルス感染者数と死者数は以下の通り。米国感染者数124,316人、死者数1,246人、イタリア同92,472人、同10,023人、中国81,439人、3,300人、スペイン同72,248人、5,690人、ドイツ同56,517人、433人、フランス同32,575人、2,314人、韓国同9,583人、同152人、日本＜クルーズ船を除く＞同1,669人、同54人。

を受けている。これらの経済的なダメージが長引けば、これまでトランプ大統領就任以来、良好な状態を維持してきた米国経済が大きな打撃を受け、大統領選挙までに回復が間に合わなくなる可能性もある。そうなれば、現職大統領に圧倒的に有利に働く条件である、経済状態が良好であるという前提条件が崩れることになる。

トランプ政権では、新型コロナウイルス対策として、個人向け現金給付（最大で大人 1,200 ドル、子供 500 ドル、予算規模 5,000 億ドル）、中小企業向け給与支払い肩代わり（予算規模 3,500 億ドル）などを中心に 2 兆ドル（GDP の約 10% 相当）の巨額財政支出を発表（3 月 21 日発表、27 日大統領署名・成立）。それと並行して、FRB による緊急利下げ、資金供給拡大など金融支援策も併せ、財政金融両面からの緊急経済対策を実施している。

これらの破格の大型経済政策は大統領選挙対策であり、現金給付は選挙民に対する一種の買収工作に相当するとの見方もある。

（3）大統領選挙の行方

大半の有識者、政府関係者は、トランプ政権発足以来、安全保障政策を除き、その政策運営に対して批判的である。通常であれば政権に入る可能性の高い人々、あるいは政策運営に建設的に協力する立場にある人々も、トランプ政権を批判し、距離を置く人々が多い。また、政府高官としてトランプ政権に当初加わったが、その後トランプ大統領の政策運営方針に反発し、政権を去った人々も過去の歴代政権に比べて多い。

そもそもトランプ大統領が支持される最大の理由は、米国の政治経済社会を長期にわたってリードしてきたエスタブリッシュメント層への批判をトランプ大統領が代弁してくれるからである。したがって、従来のエスタブリッシュメント層と同じ立場から政策運営を目指す人々が政権から排除されるのは当然の結果だった。

これらの人々は、若者から強い支持を集める民主党のサンダース候補に対しても批判的である。それは、サンダース候補が主張する、国民皆保険制度、学生ローンの債務帳消し、公立大学の授業料の無償化等の政策が極端な社会主義的政策であるとの見方に基づいている。

こうした従来の米国政治経済社会を支えてきた中枢の人々に近い有識者は、概ね反トランプ大統領であり、かつ反サンダース候補である。そうした人々が、スーパー・チューズデイ後のバイデン候補の躍進を見て、非常に喜んでいる。

バイデン候補の主張は、トランプ大統領やサンダース候補のような極端な政策を含まないため、相対的には目新しさがなく退屈のように見える。しかし、米国民の中にはトランプ政権の反エスタブリッシュメント層支持者の怒りに任せた政策運営のやり方に対する疲れが見えてきているとの見方もある。

今後の新型コロナウイルス感染状況と経済的なダメージの大きさ、それに対するトランプ政権の経済対策の効果、世界経済動向などによって米国政治経済社会は大きく左右されることから、大統領選の先行きは依然として極めて不透明である。

(4) バイデン政権が誕生した場合の対中政策等の変化への期待

筆者が面談した有識者、学者の大半はバイデン候補が民主党の大統領候補となる可能性が高まったことを歓迎していた。彼らに、もしバイデン政権が誕生した場合、米国の対中政策等はどのように変化するかと質問したところ、以下の点が指摘された。

①基本的な対中政策方針はあまり変化しない

バイデン政権が誕生すれば、オバマ政権を支えた人々の多くが再び政権に戻ってくると見られている。しかし、その政策方針は対中融和を基調としたオバマ政権時代とは大きく異なり、現在のトランプ政権の対中強硬姿勢に近い政策方針が継続されるとの見方が支配的である。

その原因は、この4年間に米国にとって中国の存在は以前と比較にならないほど脅威となった。オバマ政権第2期の初年度である2013年と2019年を比較すれば、中国のGDPの規模は米国の57%から66%へと拡大し、IMFの推計では2024年には米国の80%を上回る見通しである。この間、中国企業は技術力も高めつつあり、国際特許の取得件数を見ると、2018年には日本を抜き、第1位の米国に迫っている(米国56,156件、中国53,352件、日本49,708件)。

5Gの分野ではファーウェイの基地局の優位性は圧倒的となり、同業他社製品に比べて性能が良くコストは半分以下と言われている。このため、米国政府が欧州諸国に対して安全保障上のリスクがあるので同社製品を採用しないよう強力に要請しているにも関わらず、英国とドイツは経済的理由から同社製の5G基地局を採用する方針である。このほか、ロケット、サイバー攻撃等軍事力に直結する技術力、自動運転や医療分野などにおけるAI関連の技術力など、様々な分野での中国の急速な技術力向上が米国の脅威となっていると言われている。

米国政府では、企業や大学における中国人技術者の採用抑制、中国側が出資する資金の利用制限、中国への技術流出リスクの管理強化など、この数年間で中国排除政策を大幅に強化している。以前は中国人技術者・研究者が多いカリフォルニア州は東海岸に比べて中国に対して融和的だったが、19年夏以降、米国政府の強い圧力を受けて、その中国排除政策方針に従うようになった。この基本的な政策方針は、バイデン政権が誕生しても大きな変化は考えにくいと見られている。

ただし、一部の有識者は中国人留学生を排除する動きには一定の歯止めがかかることを期待している。

トランプ政権は20年1月に中国との第1段階合意に達し、11月の大統領選挙後に第2段階の交渉が本格化すると予想されている。その中心課題になると見られている、外資企業への中国市場開放、国有企業改革、技術摩擦等に関する要求は、むしろバイデン政権の方が厳しい要求を突きつける可能性があるとの見方も多い。

ただし、対中貿易赤字の縮小についてはトランプ政権のように固執することはなくなるとの見方が一般的である。

②政策対話の方式は変化する

ただし、対中交渉方式はトランプ政権に比べてモデレートな姿勢に変化するとの見方が多い。トランプ政権ではペンス副大統領やポンペオ国務長官らを中心にイデオロギー的な色彩が強く厳しい反中政策を主張していると言われていたが、そうした極端な政策姿勢はバイデン政権では採用されなくなると予想されている。

また、オバマ政権時代に重視されていたが、トランプ政権発足後に途絶えた「米中戦略・経済対話」のような米中間の継続的な協議が復活し、政府関係各部門で緊密に意見交換を実施する方式が採用されると見られている。

それと並行して、日本、EU、英国など同盟国、友好国との政策対話も大幅に増やし、関係国との連携を強化する。また、政府内の各省庁間の横断的連携も改善方向に向かうと予想されている。

③TPP 復帰の可能性も十分ある

日本との関係では、当初は米国が主導しながら、トランプ政権発足直後に米国が離脱した TPP への復帰を予想する見方も多い。

(5) 新型コロナウイルス感染拡大が米中貿易摩擦に与える影響

2020 年中、第 1 段階合意で約束した中国の 2000 億ドル購入実現は難しくなった。しかし、これは突然の新型コロナウイルス感染拡大が生じたことが原因であるため、米国政府としてもその点は考慮し、2020 年に関しては完全達成を求めない方針との見方が大勢。

ただし、トランプ大統領が再選されると、来年は厳しく実現を要求する。同時に、第 2 段階合意に向けて、中国市場開放、国有企業改革、技術摩擦等に関する要求はこれまで以上に厳しいものとなると予想されている。

また、バイデン政権が誕生する場合には、2000 億ドルの輸入額の達成については強くこだわらなくなる可能性が高いと見られている。しかし、上述のとおり、第 2 段階合意に関する交渉はトランプ政権以上に厳しい条件を突きつける可能性も指摘されている。

トランプ政権は第 1 段階合意で中国に 2000 億ドルの輸入増を認めさせたが、元々その実現は難しいのではないかとの見方があった。もし中国が約束を果たさなければ米国内ではトランプ政権の責任が問われる可能性が高い。それが新型コロナウイルスの影響で本年については達成できなくてもトランプ政権の責任が問われることがなくなった。トランプ政権としては、2021 年には中国に対して約束の完全履行を厳しく求めるという主張を続けることにより、大統領選挙を有利に展開できることになった。その点では、新型コロナウイルス問題はトランプ政権に有利に働いたとの見方がある。

とは言え、新型コロナウイルスの感染が世界中に拡散し、世界経済に深刻なダメ

ージを与えることになれば、米国経済も厳しい状況に追い込まれることになるため、総合的な視点に立てば、現時点での評価は難しい。

2. 米中第一段階合意に対する評価

2019年に激化した米中貿易摩擦を総括すれば、両国とも本格的な貿易戦争には内政が耐えられないことが判明したというのが、1つの教訓である。中国は当初からそれがわかっていたので、表面上は対米強硬姿勢のポーズを示すが、実質的には大幅な対米譲歩を容認する姿勢が明らかだった。中国は2020年代後半に予想される高度成長期の終焉の前に、安定したマクロ経済状況の下で経済へのマイナスインパクトが大きい構造改革を断行する必要に迫られている。このため、米国との厳しい経済摩擦のダメージを極力回避したいと考え、対米融和姿勢に出ていると考えられる。

一方、米国トランプ政権は、とくに19年4月末から8月までは対中強硬姿勢を示したが、9月以降一転して妥協の姿勢を示すようになり、20年1月15日に第1段階合意に達した。その直前の1月13日には、中国の為替操作国指定を解除した。

そうしたトランプ政権の変化の背景には、トランプ政権が採用した対中関税引き上げが米国の農家と企業に大きなダメージを与え、農家と企業がトランプ政権の貿易政策に対して強く反発したことが影響していた。第1段階合意を急いだのも、消費者に直接影響するスマホ、パソコン等日用品への関税引き上げ（元々19年12月15日実施予定）を回避することが目的だった。もし回避しなければ、農家や企業が反発したように、一般消費者までがトランプ政権の貿易政策に反対することが予想され、大統領選挙への悪影響が強く懸念されたためである。

以上のように、米中双方とも米中貿易戦争を実行に移すことができないことが明らかになったのが、今回の教訓だった。その基本的な理由は、米国と中国は双方が経済大国であり、経済のグローバル化の進展に伴い、すでに両国間の相互依存関係が強まっており、急には貿易相手を変えることができない。このため、無理に厳しい要求を相手国に突き付けると、自国企業、自国経済へのダメージとなる。米国が中国製の鉄鋼・アルミへの関税を引き上げた結果、米国企業が中国以外の調達先を確保することができなかったため、関税上昇分だけ米国企業の生産コストが上昇し、業績が悪化したのがその典型例である。これは、米国企業が中国企業以外の調達先を急に確保しようとしても、品質、価格、納期等の制約条件に適合する新たな調達先の確保が難しかったことから生じた問題である。

3. 米国の反中感情の変化

最近発表されたアンケート調査の結果を見ると、米国人の対中感情が昨年中、急速かつ大幅に悪化している。

昨年12月に発表された、ピュー・リサーチ・センターのレポート「People around the globe are divided in their opinions of China」によると、米国人が中国を好ましくないと思う（negative view）比率は2018年の45%から19年の67%へと急増した。

2005年から09年の同比率は27～36%、13～18年は40～48%で推移していたことから、19年の67%という水準がいかに高いレベルかが理解できる。

また、20年3月にギャラップ社が発表したレポート「Fewer in U.S. Regard China Favorably or as Leading Economy」(Jeffrey M. Jones)でも、中国を好ましく思う(大変好ましく思うと概して言えば好ましく思う very/mostly favorable の合計)米国人の比率が2019年に33%にまで低下したことが示されている。この低水準は、1997年から2000年頃にかけて過去2回記録しているが、それと並ぶ低水準である。

これらのレポートを筆者に紹介してくれた米中関係の専門家は、次のようにコメントした。

「短期的には、質問の仕方によってアンケートの回答が若干ぶれることがあるが、2019年の反中感情の高まりは顕著な傾向である。また、長期的に見れば、2000年代以降、対中感情は徐々に悪化していった。実際、オバマ政権時代と比べても大幅に悪化している。これはトランプ政権の対中強硬姿勢とそれに対する中国の厳しい反応が原因の一つである。これに加えて、中国経済の規模が米国に近づいてきていることや、技術軍事力等の面でも米国の脅威となりつつあることなど実体面の変化も影響している。」

4. 日本の対中支援に対する米国有識者の見方

今回の新型コロナウイルス感染問題が中国で深刻化している状況が1月20日の朝、中国国内の主要なテレビのニュースを通じて中国全土で一斉に報じられた直後から、日本の各層の人々が自発的に思いやりあふれるメッセージとともに様々な支援物資や義援金を中国に届けた。

筆者はこの日本人の行動とそれに対する中国人の感謝について、自身のレポートの中で紹介し、その意義を伝えた(「新型肺炎：日本に深く感謝する中国人—日本のメディアが伝えない日中両国の素直な心」<JBpress 2月19日掲載>²⁾。

このレポートの内容について、今回の出張中の面談相手に説明すると、殆どの専門家が驚きをもって受け止めていた。ほぼ全員が筆者に対して質問したのは、「それは政府の方針として指示されたのか、それとも自発的なものか」という点だった。

この問いに対して、筆者は、以下のように説明した。

「今回の中国への思いやりあふれる日本人の言動は殆どが自発的なものであり、以前であればこうした日本国内の草の根レベルの動きは中国には伝わらなかった。しかし、最近の中国におけるSNSの急速な発達、および国内メディアを信用していない大半の中国人のSNS経由情報への依存度の高さを背景に、日本人の草の根レベルの動きがそのまま中国に伝わり、あっという間に拡散した。これは10年前では全く考えられないことだった。」

この説明を聞いた面談相手のほぼ全員が、最近の日本人の反中感情の強さを知っていることもあって、かなり驚いていた。

² https://www.canon-igs.org/column/network/20200225_6254.html

すると、ある有識者がメールで同趣旨のレポートが発表されたと教えてくれた。

筆者が米国滞在中の 3 月 10 日、ブルッキングス研究所の Cheng Li 氏と Ryan McElveen 氏がやはりこの日中間の出来事に注目し、「Mask Diplomacy: Coronavirus Upended Generations of China-Japan Antagonism」（マスク外交：コロナウイルスが日中間の数世代に及ぶ敵意をひっくり返す）というレポートを発表した。そのレポートは日中間のコロナウイルスをめぐる相互協力とそのインパクトの大きさについて述べている。以下ではそのレポートの中から、筆者が注目したいいくつかの部分を選抜したポイント（筆者仮訳）を紹介したい。

「東シナ海をめぐる日中間の根深い対立は急に解決できる問題ではないにもかかわらず、日中間の新型コロナウイルス感染防止のための相互協力は根深い対立に直面する世界中の他の 2 国間関係に対して強い影響力と教訓を与える。」

「コロナウイルス危機の影響で多くの国家や非国家組織が自己利益を優先する行動をとる中、マスクやその他の医療関連物資は地政学的なゼロサムゲームの対象と見なされているにもかかわらず、日中両国の人々が無私無欲の心でそれを最も必要とする相手国の人々に対してそれらを寄贈しようと努力した。自国内で自分たち自身がそれを必要としているにもかかわらず、『マスク外交』に没頭したのである。日中両国の人々は順番にマスクを提供することに善意の意味を込めたのである。こうした日中間の善意が寛大なる相互貢献として明確に示された事例はこれまでなかったことかもしれない。」

「世界中の多くの国々が中国人旅行者に対して入国を制限する中であって、日本は中央・地方政府から NGO、民間企業に至るまで東シナ海の向こう側の隣人を助けるという共通の目標の下に集まった。」

「2019 年 12 月に公表された最新のピュー・リサーチ・センターによるグローバル意識調査によれば、中国に対して反感を抱く日本人の比率は 85% という歴史的な高さだったことがわかっている。たった 14% の人のみが好意的な姿勢を示していただけである。このように根深い反中感情がこれほど早く反転できたことは信じがたい。」

「米国はコロナウイルス危機を通じてグローバルなリーダーシップを担う役割を放棄したのに対して、日本は『マスク外交』を活用する機会をすばやく捕らえて地政学的な力学を有利な方向に転換した。」

「異論があるかもしれないが、日本の『マスク外交』は我々に 21 世紀のための力強い教訓を与えた。すなわち、日中関係のような一見双方が妥協不可能な二国間関係でもこれほど早く改善できるのであれば、世界中にある他の多くの根強い敵意に満ちた関

係に置かれている二国間においてもこれが成り立ちうる。」

5. ダイヤモンド・プリンセス号における防疫対策の不備への批判

上記の中国に対する日本人の思いやりあふれる言動に対して、筆者が出張中に面談したすべての欧米人有識者・学者は素晴らしいことだと一様に高く評価した。

その一方で、ダイヤモンド・プリンセス号での日本政府の新型コロナウイルス対策に対しては数名の米国人から、厳しい見方が示された。

その中心的な問いかけは、「日本政府はどうしてこんなミスをしたのか」というシンプルな疑問だった。ある有識者は、「日本政府は3.11の津波の時にも似たようなミスを犯していたが、どうして日本政府は重大危機局面においてリスクマネジメント能力が低いのか」と問いかけた。

これに対して筆者は「こうした重大な危機に直面した際には、トップリーダーの危機管理能力が極めて重要となる。明治維新以降、日本の小中高等学校教育においてリーダーシップ教育が軽視されている。これが重大危機に直面した時にそれに対して勇気を奮い起こして義を貫く真のリーダーが出てこない根本的原因になっていると考えられる」と回答した。

このほか、欧米各国からは、日本に疾病管理予防センター（CDC、Centers for Disease Control and Prevention）が設置されていなかったことが驚かされていた。米国、EU、英国、中国等主要国・地域ではこれに相当する専門機関が設置されている一方、日本には存在していない。

ただし、米国ではトランプ政権の下、政府支出予算削減のため、米国CDCの予算が大幅に削減されていたことが批判の対象となっていた。

6. ドイツにおけるファーウェイ対応

米国政府は安全保障上のリスク管理の観点から、日本、欧州、豪州等の同盟国・友好国に対して、ファーウェイ製の5G基地局を採用しないよう強力に働きかけている。

それにもかかわらず、ドイツと英国の政府は、経済的な理由からファーウェイ製の基地局の採用を認める方向である。この点について、ドイツ・中国関係に詳しい専門家がその背景について次のように語った。

「ドイツも日本同様、米国の同盟国として、ファーウェイ製の5G基地局を採用しないよう、米国政府から強い圧力を受けている。このため、ドイツ政府としては経済的理由からファーウェイ製品を認めないわけにはいかないと判断している一方、米国政府への対応に苦慮している。米国からの強い圧力に1国として抵抗するのが難しいのは、日本もドイツも同じ立場である。ただ、ドイツはEUに所属しており、EUは米国と一定の距離を保ちながら独立性を確保する努力を積み重ねてきているので、それがドイツの米国に対する姿勢にもつながっている。

米国への安全保障上の依存度の高さはドイツも日本もほぼ同じである。また、中国との経済交流をとくに重視する立場も同様である。その中で、米国の言いなりにならない

ためには、世界情勢に関する独自の情報収集能力が非常に重要である。EUとしてもその重要性を認識してはいるが、各国の足並みをそろえるのが難しく、そうした専門組織を設立すべきであるという構想があっても、実際の設立にこぎつけるまでには長い期間を要する可能性が高い。このため、当面は設立が難しいと予想される。」

以上